

「不通」から「疎通」へ —韓国歴史教科書国定化問題からみる若者と選挙

裴始美（ベヨンミ／立命館大学コリア研究センター専任研究員）

はじめに

2015年秋、韓国では、政府による歴史教科書の国定化が強行された。総選挙（2016年4月13日）と相まって国定化問題は政治的懸案となり、韓国社会全体を巻き込んで激しい議論と葛藤を呼び起こした。そのなか、中学・高校生から大学・大学院生などの若者も声を上げ、行動を起こした。その背景には「疎通」可能な公正な社会への希求がある。「疎通」とは、政府と民衆、民衆同士が対等な関係で意志表現ができ、下からの声が政策決定に反映されることを意味する。歴史教育の在り方を問うことを通じ、現在の韓国の「不通」、つまり上から下へ、政府から民衆への一方的な押し付け、下からの声には耳を貸さず、無視する現状を批判するのである。

研究においても、김한중『역사교과서 국정화, 왜 문제인가 [歴史教科書国定化、なぜ問題なのか]』(책과함께、2015)、심용환『역사 전쟁-권력은 왜 역사를 장악하려 하는가? [歴史戦争-権力はなぜ歴史を掌握しようとするのか]』(생각정원、2015)、김정인『역사 전쟁-과거를 해석하는 싸움 [歴史戦争-過去を解釈する闘い]』(책세상、2016)、이만열, 한상권 외『거리에서 국정 교과서를 묻다-시민 학생과 함께하는 거리역사강좌 [街で国定教科書を問う-市民学生とともに作る街の歴史講座]』(민족문제연구소、2016)など、主に国定化に反対する歴史学、歴史教育研究者によって多数の書籍と論文がほぼリアルタイムで発表されている。いったい、何が彼らをここまで急がせ、「歴史戦争」と呼ばせているのか。

本報告では、韓国の歴史教科書国定化問題と、それに若者がどのようにかかわりを作って対応しているのか、そのなかで彼らが求めるものは何かを、選挙と関連づけて考察してみることを課題とする。

1. 2015年、歴史教科書国定化までの推移

(1) 韓国史教科書発行制度の変遷史

韓国における歴史教科書の国定化は今回が初めてではない。朴正熙政権は「国籍のある教育」、「主体的民族史観」という教育方針の下、植民史観の清算と「国史教育強化」のために、それまで社会科目の一部であった「国史」科目を独立させ、1974年にそれまでの検定制を国定制に変えた¹。その結果、それまで中学、高校で各11種あった国史教科書が、単一の国定教科書に統一された。当時、一部の歴史研究者は「多様性を抹殺させ、画一性のみを求めるのは危険だ」と国定化に反対したが、全体的には「国史教育強化」路線が持つ民族主義的性格のため、強い反対はなく、国定化は約40年間続いた²。独裁体制の下で登場した国定教科書は軍部独裁政治の終息とともに事実上消滅し、1997年以降、「特定政権の政治的利害関係を代弁し、客観的かつ多様な歴史教育をささげる国定教科書の弊害を克服する」³ために、検定制への変更が決まっていた⁴。

2003年、高校2、3年生の選択科目として新設された「韓国近現代史」教科書の検定制を皮切りにし、2010年には中学、2011年には高校の歴史教科書が検定制された⁵。2016年現在、中学

10種、高校8種の歴史教科書が存在する。しかし、検定の歴史教科書の有効期限はあと数か月しか残っていない。2017年3月から韓国の中学性、高校生は国定教科書で歴史を学ぶことになったためである。

昨年の2015年秋、朴正熙元大統領の娘である朴槿恵政権は、検定に改められていた歴史教科書を国定化した。そのため、今回の国定化が「歴史クーデター」、「独裁時代への回帰」という批判を受けている。では、なぜ2015年に国定化が進められたのだろうか。

(2) 再び国定化確定までの道のり

それを知るためには、2003年にさかのぼらなければならない。上述したように、2003年には韓国近現代史科目が新設され、検定の口火を切った。検定制導入によって、近現代史に特化した6種の教科書が検定を通り、発行された。すると、与党のハンナラ党（セヌリ党の前身）や代表的な保守言論の『朝鮮日報』などは、その教科書を「自虐的、左傾、従北（韓国には否定的、「北朝鮮」に肯定的）」と激しく非難し、「正しく誇らしい大韓民国史」を強調した。この非難に同調する研究者らは、右派的各種団体の支援を受け、2005年に教科書フォーラムという団体を作り、2008年には『代案教科書 韓国近現代史』を発行した。しかし、韓国史専門家がほとんど執筆に参加していない本書は、事実の誤りが多く、正式な教科書でもなかったため、影響力があまりなかった。そんななか、当時の李明博政府は、韓国近現代史教科書に対して修正を要求したが、執筆者らが修正を拒否し、裁判にまでなった。結局、2009年に韓国近現代史は2年で廃止となり、「韓国史」に統合された。政府は「韓国史」教科書に対して、厳しい執筆指針を適用し、検定基準を強化した。一方、教科書フォーラムは韓国現代史学会に改称し、2013年に高校の歴史教科書を刊行した。しかし、その教科書は「親日・独裁美化教科書」と批判され、採択されたのは全国でたった1校のみと、失敗に終わった。韓国現代史学会のメンバーや政府、保守言論は、繰り返して韓国史教科書内容を批判し、やがて国定化が議論されるようになった⁶。もはや国定化しか「左派との歴史戦争」で勝てないと判断したのである⁷。

朴大統領は、就任初年度の2013年6月、「教育現場で真実や歴史を歪曲することは絶対あってはならない」、「新政府で必ず正す」と述べたことから歴史教育に関する発言を始め、同年9月の国務会議では、教育部（日本の文科省に当る）に対して、検定のたびに問題になる原因を検討して対策を講じるように求めた⁸。翌2014年1月の大統領業務報告で、教育部が6月までに「国定」を含み、「韓国史教科書発行体制改変案を用意」と発表し、朴大統領も「事実に基づき、バランスのとれた歴史教科書の開発など制度改善策を講じる」ようにと、教育部を促した。しかし、発行体制改変案は中高の歴史教師を中心とする反対運動を呼び起こし、進展を見られずに終わった。ところが、同年8月に国定化推進派の黄祐呂が教育部長官に就任し、国定化は加速化した⁹。

2015年10月12日、「中・高等学校教科用図書、国・検・認定区分（案）行政予告」が出され、11月3日、確定告示が発表されるにいった。黄教安・国務総理は「99%の学校が偏った教科書を採用している」との確定談話文を発表し、1校しか採択しなかった、あの教科書こそ現政権が望む国定教科書であることを自ら告白した¹⁰。

2. 国定化に対する世論

では、韓国の人々は国定化をどのように見ていたのだろうか。選挙もあつていろいろな世論調査が行われた。全体的には、行政予告直後には、賛成／反対が 47.6％／44.7％（Realmeter、10月13日）、両方同じく 42％（韓国Gallup、10月16日）、確定告示直後には、42.8％／52.6％（Realmeter、11月4日）、36％／53％（韓国Gallup、11月6日）と、当初は賛否が拮抗していたが、確定告示後に反対のほうが多くなった¹¹。なお、2016年1月の調査では、31.1％／50.1％と、11月6日の結果に比べて、賛否ともポイントがやや下がったが、両者のギャップは17％から19％へと少し広がり、反対のほうが多くなったことがわかる¹²。

そのなか、以下においては、選挙と世代に着目したときの特徴を概観してみたい。

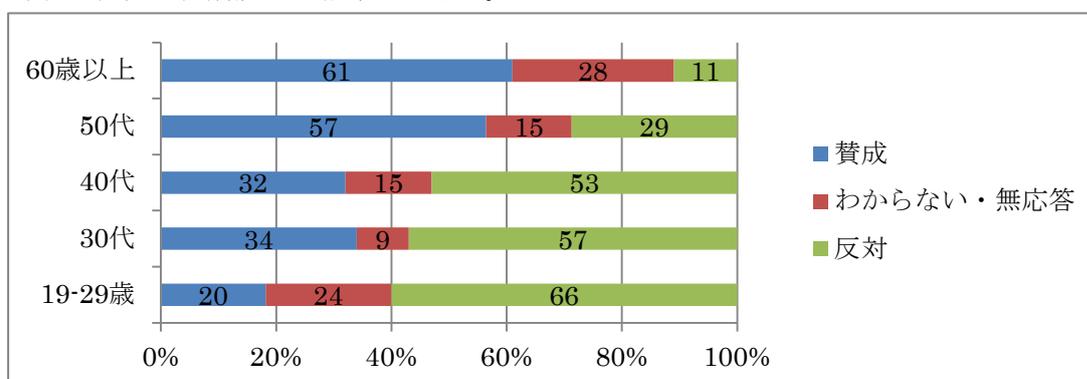
(1) 4・13 選挙と国定化

全国 1000 個の市民社会団体が立ち上げた「2016 総選市民ネットワーク」は、4月6日、ワースト候補 10 とベスト政策 10 を発表した。ワースト 10 には、国定化を推し進めた金武星、黄祐呂候補と元セヌリ党歴史教科書改善特別委員長の金乙東候補が含まれており、ベスト政策 10 には、セウォル号の引き上げと真相究明に次ぎ、国定化の廃止が 2 番目に挙げられた¹³。つまり、ワースト候補選定にも、ベスト政策選定にも、国定化問題は大きな影響を与えたのである。

二つの世論調査の結果をみてみよう。メディアオヌルが世論調査機関の(株)STIと共同で、2015年11月10、11日両日間、19歳以上1,000名を対象に調査したら、国定化に反対する候補に投票すると答えた人が52.9％と、賛成する候補に投票すると答えた35.3％より18％ほど多かった¹⁴。また、11月3日に行ったRealmeterの支持政党別の調査では、賛成／反対の比率が、セヌリ党支持層は83.7％／11％、新政治連合（野党）支持層は7.8％／90％となった。与党支持＝賛成、野党支持＝反対にはっきり分かれており、野党支持＝反対のほうが多めに示されている。支持する政党のない無党層の場合、15.4％／78.4％と、反対のほうが多めに示されている¹⁵。このように、有権者一般の認識としては、支持する政党や候補と国定化問題をかなり密接に関連づけているといえよう。

(2) 世代別認識の差

下記グラフは、韓国Gallupが10月13日から15日間、有権者1003名を対象に行った、国定化に対する世代別世論調査の結果である¹⁶。



年齢と賛成の比率が正比例していることが一目瞭然である。確定告示が出された11月3日の

調査では、賛成／反対の比率が、20代（19歳含む）の19.9％／80.1％、30代の24.4％／72.6％、40代の36.5％／59.8％、50代の55.9％／38.5％、60歳以上の70.5％／20.2％となる¹⁷。世論全体の推移と同様、年齢を問わず、反対のほうが増えたが、とくに20、30代の反対の比率が約15％と急増した。

現政権に対する支持率について「政治的両極化」と表現されているように¹⁸、国定化に対しても40代以下と50代以上の人々は、国定化に対して克明に異なる認識を持っている。それは、教科書国定化の直接の影響を受けることになる中高生から20、30代の青年学生の反対運動がおこることとも関連する。

3. 広がる国定化反対運動

国定化反対運動は、全国の歴史教師の反対宣言から始まり、研究者の執筆拒否、教職員、大学生、宗教家、言論関係者、法律家、労働組合などによる反対宣言へと広がった。10月12日には466個の市民団体・歴史団体が「韓国史教科書国定化阻止ネットワーク」（以下、ネットワーク）を立ち上げ、組織的運動を展開した。そのなか、若者による二つの運動に注目してみたい。

(1) 青少年たちの運動

一つは、中学、高校生らが立ち上げた「国定教科書反対青少年行動」（以下、青少年行動、10月11日）である。メンバーらは、12月26日まで12回にわたり、毎週土曜日に街頭に出て「青少年行動」という名で、独自のパフォーマンスや文化祭を行ったり、ネットワークの各種行事に参加した。また、SNSを通じての意見共有や教育委員長に対する公開質疑書提出、国連に対する国定化撤回のための請願書提出など、多様な方法で自らの声を国内外に向けて発信した。

青少年行動が国定化に反対する論理の根底には権利意識と主体としての自覚がある。青少年も憲法で保障される「主権的国民」であり、「教育を受ける主体」として当然の権利を有するはずなのに、教育政策決定過程への参加や国定化のように決まった政策に対する意見の表現が制限され、その権利が「侵害」されたという認識である。とくに、①青少年が政府の国定化方針に対する自分の意見を表現し、その意思によって多様な行動をすることが正当な権利だと思うか、②青少年の表現の場、集会結社の自由は学校内でも保障されるべきだと思うか、③青少年の表現の自由を侵害する学校や教師がいたら問題だと思うか、④このような青少年の権利侵害問題、被害事例に対してどのような対策を用意するのか、根本的な対策は何か、などを問うた、教育委員長に対する公開質疑書にその問題意識がよくあらわれている。さらに、青少年行動は、国定化問題のみならず、「屈辱的日韓慰安婦合意破棄、青少年の投票権保障、セウォル号真実糾明」を求めている。つまり、国家の責任や役割までを問うようになったのである¹⁹。2016年1月、「青少年行動『黎明』」に改称し、「ひっくり返そう！He11朝鮮！青少年起爆祭」というイベントを開催するなど、現在もFACEBOOKを通じて国定化、「慰安婦」問題、セウォル号、青少年投票権などに関する社会の動向や情報を共有しつつ、各種行事に参加している²⁰。

(2) 若手歴史研究者の運動

二つ目には、若手歴史研究者による万人萬色研究者ネットワーク（以下、万人萬色）を挙げた

い。萬人萬色は、昨年10月19日にFACEBOOK ページを開設し、11月2日までの行政予告期間中、国定化に対するパブリック・コメント発送及びSNS での共有から活動を始めた。行政手続法第44条により、担当部署はパブリック・コメントを尊重して処理する義務とその処理結果を通知する義務があると定められている。萬人萬色の活動はこの制度を活用し、民主的手続きに対する問題提起の意味も含めて展開された。ほかに、「自ら歴史の主体と思う人々よ！“歴史人”よ！歴史を私有化しようとする彼らの動きに一万種類の色で抵抗しよう！」というスローガンの下、全国歴史人大会（10月19日）を開催したり、国定化問題をわかりやすく解説したカードニュースを制作してインターネットで公開している。現在、持続可能な活動方法として、行政的手続きの活用（情報公開請求）と、社会に対する歴史研究の還元のための活動（インターネットラジオ運営、コンテンツ製作、市民講座・セミナー、様々な社会運動との連帯事業など）を展開している。

萬人萬色に集った若手研究者の問題意識と目的は「創立趣旨文」（正式創立は2016年1月23日）に記されている。要約すると、資本と政治・国家権力、学際間の壁によって塞がれてしまった（＝「不通」）、若手研究者同士、研究者と社会との「疎通」を目指し、専門である歴史学と歴史教育の研究、教育活動などを通じて、開かれた公論の場を作り、社会に対する学問研究の役割を問い直そうとしている。また、会則第3条の運営原則においては、「人権と民主主義」の具現を基本にし、「本会会員は、性別、宗教、障がい、年齢、社会的身分、出資地域、出身国家、出身民族、容貌などの身体条件、婚姻如何、妊娠・出産、家族形態・状況、人種、肌色、良心と思想、政治的意見、性的指向及び性的アイデンティティ、学歴、病歴などによって、差別されない権利がある」と定められている。つまり、萬人萬色が具現したい「疎通」、「人権と民主主義」とは、積極的な多様性の保障と差別排除に基づくものであることがわかる²¹。

4. 結びに代えて—「不通」の時代を生きる若者／青年

萬人萬色が求める「疎通」は、実は歴史（学）の問題だけではない。韓国は今「不通」の時代といっても過言ではない。韓国Gallupの4月3週目定例調査によると、朴大統領の支持率が29%と最低値を記録したが、その理由は疎通不足（20%）、経済政策（15%）、独善・独断（12%）、すなわち「不通」が最も大きな原因である²²。この「不通」を打開しようと、韓国の民衆は、昨年の11月から今年の6月まで6度にわたる民衆総決起に集まり、日常生活が脅かされる現状の訴え、労働、農業、貧困、青年学生、民主主義、人権、自主平和、セウォル号、環境、社会公共性など、社会全般の変革に対する希求と「疎通」を訴えている。主な要求事項は、歴史教科書国定化中止、労働基本権保障・労働改悪反対、セウォル号引き上げ、農産物適正価格保障、差別禁止法制定、公共領域（医療・鉄道・ガス・水道）の民営化中断などが挙げられる。それでも政府は、「不通のシンボル」²³の国定化作業を、執筆陣と執筆・編纂基準を非公開にしたまま、11月の草案公開に向けて強行している。

今、韓国ではかつてないほど、「青年」をめぐる政治、経済、文化、文学など、人文社会学のほぼ全分野と言論やインターネットにおいて熱い議論が繰り広げられている²⁴。それほど、若者／青年が社会経済的に厳しい現実に直面しているのである。

このような状況のなか、20代総選挙が行われた。7月の中央選挙管理委員会が発表した「20代総選投票率最終分析結果」によると、20代（19歳含む）が52.7%と、4年前の19代総選挙の41.5%

より 11.2%上がり、1996年に総選挙の年齢別投票率集計が始まって以来、最高値を記録した²⁵。若者の、既存の政治に対する怒りと厳しい現実の打開に対する希求が、投票率上昇につながったと、若者が政治の主体としての自己認識を持ち、力を発揮し始めたと期待されている。

「教育の主体」(青少年行動)、「歴史の主体」(萬人萬色)のように、自分に最も近い世界の主体として、「不通」状態に無数の風穴を開け、「疎通」を作り出すための若者の取り組みが展開されている。一方では、希望を失って社会や自分を自嘲的に、冷ややかな目で眺め、傍観者、またはより高い社会経済的地位を得ることばかりに没頭している人も多い。しかしながら、円滑な「疎通」が可能な社会に対する希求は、若者や韓国を生きるみんなが持っていると考えられる。いかにすれば可能なのか、試行錯誤もあるだろうが、実践を重ねていくプロセスのなかで、みんな(筆者も含めて)がそれぞれの主体となり、その力を発揮できることを期待してみる。

1 1974年からの国定化は中学と人文系の高校のことである。実業系学校は1968年より、国民学校(現、初等学校=日本の小学校)5,6年生用は1972年より国定の国史教科書が適用されていた(이신철 「국정화 논란, 어떻게 정리하고 어디로 나아갈 것인가?」 『역사교육연구』 24, 2016.3, p.295)。

2 후지이 다케시 「역사교과서 국정화, 과연 ‘역행’인가」 『진보평론』 66, 2015.12, p.152.

3 안병우 「한국근현대사 교과서 편향성 시비에 대한 역사연구단체들의 의견서」 『역사교육』 92, 2004.12.

4 김육훈 「박근혜 정부의 역사교육정책과 역사교과서 국정화」 『교육비평』 37, 2016.5.

5 現在、初等学校の社会科教科書は国定である。なお、便宜上、中学・高校とも「歴史」と称するが、正確には中学は歴史、高校は韓国史である。高校の歴史科選択科目には、東アジア史と世界史が設けられている。

6 「[광복 70 주년 특별기획-김호기·박태균의 논쟁으로 읽는 70 년](34) 역사교과서 국정화」 『京郷新聞』 2015. 11. 25. http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?artid=201511252221575&code=210100#csidx6c22f7366063a748f93e33c963c44b1 (最終閲覧日: 2016. 9. 15)。

7 「左派との歴史戦争」は、金武星・セヌリ党前代表が、2013年から教科書問題を発言する際に、“韓国史研究者の90%が左派、その左派との歴史戦争で勝利せねばならない”などと、くり返して使っていた表現である。

8 「박대통령 과거언급 교과서 이념편향 수용불가 수차례 천명」 『国民日報』 2015. 10. 8. <http://news.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0009938802&code=61111211&cp=nv> (最終閲覧日: 2016. 9. 15)。

9 「“지난해 1 월부터 교과서 국정화 추진했다” 정부·여당 ‘교학사 참패’ 후 본격적인 국정화 움직임」 『시사저널』 2015. 10. 19. <http://www.sisapress.com/journal/article/144045> (最終閲覧日: 2016. 9. 15)。

10 조한경 「박근혜 정부의 역사 교과서 국정화 추진 일지」 『역사와교육』 13, 2016.2.p.214.

11 同上, p.213, 214.

12 「[신년 여론조사] 한국사 교과서 국정화 반대 “50%” 찬성 “31%”」 『서울新聞』 2016. 1. 3. <http://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20160104005004#csidxc217a869ef32e04a2d8cc7ab06f4724> (最終閲覧日: 2016. 9. 15)。

13 「시민단체가 뽑은 최악후보는 김석기」 『한신기요레』 2016. 4. 6. http://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/738577.html (最終閲覧日: 2016. 9. 15)。

14 「국민 절반 이상 “내년 총선 국정교과서 반대 후보에게 투표할 것” 『민중의 소리』 2015.11.13. <http://www.vop.co.kr/A00000957898.html> (最終閲覧日: 2016. 9. 15)。

15 「역사교과서 국정화 ‘반대’ 52.6% ‘찬성’ 42.8%」 『FinancialNews』 2015.11.5. <http://www.fnnews.com/news/201511051053063214> (最終閲覧日: 2016. 9. 15)。

16 韓国 Gallup ホームページ <http://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=695&pagePos=6&selectYear=&search=&searchKeyWord=> (最終閲覧日: 2016. 9. 15)。

17 注 15 と同じ。

18 장덕진 「박근혜 정부 지지율의 비밀:정치적 양극화」 『황해문화』, 2014 봄. 「政治的兩極化」とは、現政権に対して、世代的には 40 代半ばまでは批判的、40 代後半以降の世代は肯定的で、社会経済的には、ホワイトカラーと学生層は批判的、自営業・ブルーカラー・主婦・無職その他は肯定的であることを意味する。

19 강화정, 백은진 「‘국정 교과서 반대 청소년 행동의 활동과 청소년 활동가의 인식」 『역사와교육』 13, 2016.2.

20 青少年行動が国定化問題によって突然できたわけではない。90年代前半までは大学らの学生運動と民主化運動と脈を一にする中高の学生運動が、90年代半ば以降からは、頭髮の自由、体罰など人権問題に焦点を当てた青少年運動がすでに展開されていた。2001年には学生の人権と教育改革のための全国中高等学生連合が結成され、各学校の運営委員会に学生代表の参加を求める運動を展開した。2006年には青少年人権行動アスナロが結成され、主に学生人権条例制定運動を繰り広げ、2010年の京畿道をはじめとし、光州市、ソウル市、全羅北道で制定された（「[기교]교과서 논란의 또 다른 측면-학생의 권리」『민중의소리』2014.1.10. <http://www.vop.co.kr/A00000717053.html>（最終閲覧日：2016.9.15）、「낯은 새로움을 만들고 풀이기는 청소년운동 [소소한 연대기] 청소년인권행동 아수나로 10년」『참세상』2016.9.19. <http://www.newscham.net/news/view.php?board=news&nid=101480>（最終閲覧日：2016.9.15）。現在は、青少年のセクシュアルマイノリティや移住民、障がい者などの少数者差別と人権問題を課題として取り組んでいる。青少年行動が、学校運営や教育政策決定から完全に排除されてはならない、国定化に対しても権利を主張し、教育の主体として行動しなければならないと践青少年行動が立ち上がったのは、このような歴史と経験があるためにできたのであろう。なお、アスナロとは、村上龍の『希望の国のエクソダス』（2002）に出てくる、中学生らの団体「ASUNARO」から命名したという。

21 萬人萬色については、「萬人萬色ニュースレター」1~4号とカードニュースを根拠にしている。

22 「[오늘의 논평]추락하는 박 대통령의 국정 지지도」NoCutNews, 2016.4.22. <http://www.nocutnews.co.kr/news/4583457#csidx339d58c3001be37ae2c795ae08abf20>（最終閲覧日：2016.9.16）。

23 「'불통의 아이콘' 국정 역사교과서」『주간동아』1042, 2016.6.15. <http://weekly.donga.com/3/all/11/535916/1>（最終閲覧日：2016.9.16）。

24 김전기 「'청년세대'구성의 문화정치학-2010년 이후 청년세대담론에 관한 비판적 분석」『언론과 사회』(24(1), 2016.2)によく整理されている。

25 「총선 20대 투표율 탄핵 때보다 높았다」『중앙일보』2016.7.5. <http://news.joins.com/article/20260546>（最終閲覧日：2016.9.16）。全体投票率は58%、歴代総選挙のなかで3番目に低かった。なお、30代は50.5%（←45.5%）、40代は54.3%（←52.6%）と、19代選挙より少し増え、50代は60.8%（←62.4%）、60代以上は68.7%（←68.6%）と、微減かほぼ同じとなった。